



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	246,476	△0.8	12,148	△10.3	13,596	△3.7	4,325	△56.4
24年3月期	248,445	△2.8	13,543	3.4	14,111	△1.1	9,927	18.2
(注) 包括利益	25年3月期 8,861百万円 (△42.4%)		24年3月期 15,382百万円 (128.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.04	—	2.3	3.7	4.9
24年3月期	40.60	—	5.6	3.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	366,114	189,303	51.2	785.40
24年3月期	375,326	184,515	48.6	754.09

(参考) 自己資本 25年3月期 187,437百万円 24年3月期 182,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	16,093	1,664	△19,211	26,955
24年3月期	21,983	△29,501	7,172	28,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,432	24.6	1.3
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,386	55.4	1.3
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		32.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	1.3	5,400	3.4	5,600	△4.0	3,700	96.6	15.43
通期	252,000	2.2	12,600	3.7	12,800	△5.9	7,300	68.8	30.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	278,851,815株	24年3月期	278,851,815株
25年3月期	40,200,666株	24年3月期	37,151,189株
25年3月期	238,651,149株	24年3月期	241,700,626株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定根拠となる株式数については、添付資料P. 40「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	213,457	△1.2	9,918	△14.4	10,876	△7.8	4,157	△50.0
24年3月期	216,011	△2.1	11,584	15.2	11,798	10.6	8,311	35.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	17.34	—
24年3月期	33.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	337,544	170,196	50.4	713.16
24年3月期	345,149	165,257	47.9	683.73

(参考) 自己資本 25年3月期 170,196百万円 24年3月期 165,257百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	32
(企業結合等関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
6. その他	50
役員の異動	50

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末以降の経済・金融対策による景気回復への期待感が漂うなかで、海外経済に欧州債務危機など懸念材料が残っており、先行き不安感を払しょくすることは出来ず、景気回復を実感できるまでには至りませんでした。

貨物自動車運送業界におきましては、経済情勢や震災復興等を反映し、貨物輸送量に回復の兆しはみられましたが、急速な円安の影響などによる燃料価格の上昇などコスト増により引き続き厳しい経営環境下におかれてまいりました。

このような状況のもと当社グループは、国内貨物輸送量が長期低迷を続けるなかで、商業荷物に的を絞り、流通加工事業や国際事業の基盤強化を図ってまいりました。

なお3月には、セイノーホールディングス㈱と「大規模災害発生時等における相互協力」を柱とする業務提携を締結いたしました。また、東京・大阪間で専用貨物列車「福山レールエクスプレス号」の運行を開始し、環境問題を始めるとする将来にわたる諸課題にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,464億76百万円（前期比0.8%減）、営業利益は121億48百万円（前期比10.3%減）、経常利益は135億96百万円（前期比3.7%減）となり、当期純利益におきましては、東京支店再開発に伴う諸費用等の発生により43億25百万円（前期比56.4%減）となりました。

これらを事業別に見た事業の概要は、次のとおりであります。

[運送事業]

主力のネットワーク事業は、小口荷物分野の拡大を図ってまいりましたが、荷物構造の見直しから一部大口物流からの撤退にも取り組んでまいりました。

また、最優先課題であります安全・環境対策につきましては、鉄道コンテナを利用したモーダルシフトの拡大によりCO₂排出量の削減、トラック輸送時における交通渋滞の緩和・交通事故の削減に効果を見込むとともに、特に東京・大阪間の専用列車は、それぞれ22時台に出発し翌朝5時台に到着する列車ダイヤによる正確で安定した輸送を通して輸送サービスの向上に寄与するものと期待しております。

なお、かねてより懸案となっておりました秋田県下の集配力強化のため、大館市、横手市に新たな拠点整備をいたしました。

以上の結果、売上高は2,175億32百万円（前期比2.1%減）、営業利益は96億75百万円（前期比20.1%減）となりました。

[流通加工事業]

6月のイオン秋田XDセンターの開設に続いて新たな事業拡大を目指して神奈川県下でも新施設の建設に取り掛かるなど積極的な施策をとってまいりました。一方、収支構造の改善から一部事業場の閉鎖や顧客構造の見直しを図ってまいりました。

以上の結果、売上高は106億48百万円（前期比5.7%減）、営業利益は7億60百万円（前期比31.4%減）となりました。

[国際事業]

国際運送部門の拡大を目指して8月にはジャカルタ（インドネシア）に駐在員事務所を開設し、中国、ベトナムに続いて東南アジアにおける拠点整備に取り組んでまいりました。また、新たに新潟港を通関拠点に加え、国内ネットワーク事業との一貫輸送体制の強化も図ってまいりました。

以上の結果、売上高は60億98百万円（前期比102.7%増）、営業利益は4億52百万円（前期比11.7%増）となりました。

[その他の事業]

新たなテナントによる施設賃貸事業やコンビニエンスストア事業は堅調に推移いたしましたが、商品販売事業は振るいませんでした。

以上の結果、売上高は121億97百万円（前期比1.5%増）、営業利益は41億68百万円（前期比0.9%増）となりました。

・次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、景気対策及び金融緩和策などによる輸出や民間設備投資などへ効果が期待され、来年4月に予定される消費税率引き上げ前の駆け込み需要が想定されるなど、緩やかながらも一年を通して景気は回復基調を維持するものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、景気が回復に向かうにつれ輸送量の増加が期待されるものの、高止まりしている燃料価格をはじめ安全対策、環境対策などコスト増要因が山積し、依然として厳しい経営を余儀なくされるものと予想されます。

こうしたなか当社グループは、国内ネットワーク網の充実や流通加工事業の拡大に向けて集配拠点の整備や物流施

設の拡充を積極的に進める一方で、営業の基本方針である小口化の推進と取扱荷物構造の改善を図ってまいります。

また、セイノーホールディングス㈱との業務提携におきましては、その提携範囲を拡大していき、より実効ある成果をあげ、地域社会への貢献と両社の企業価値の向上に努めてまいります。

当平成25年度は創業65周年の節目の年にあたり、経営目標の達成に向け「すべては安全・安心をお届けするために」のコンセプトのもと、更なる飛躍を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

資産につきましては、主に転換社債型新株予約権付社債の一部早期償還により現金及び預金や有価証券が減少したことにより流動資産が223億47百万円減少しましたが、土地の取得や所有株式の上昇により投資有価証券の評価が増加し固定資産が131億35百万円増加したこともあり、総資産は前連結会計年度末に比べて2.5%減少し3,661億14百万円となりました。

(ロ) 負債

負債につきましては、主に1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等が減少したことにより流動負債が59億68百万円、長期借入金の増加と東京支店再開発による再開発引当金が増加したものの、転換社債型新株予約権付社債の減少により固定負債が80億31百万円それぞれ減少したことにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて7.3%減少し1,768億10百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産につきましては、主に主に自己株式取得により自己株式が増加したものの、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて2.6%増加し1,893億3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度より14億35百万円減少し269億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に引当金や減価償却費が増加した反面、税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払額の増加により160億93百万円の資金収入となり、前期比58億89百万円（前期比26.8%減）の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出が増加した反面、定期預金の払戻による収入が増加したことにより16億64百万円の資金収入となり、前期比311億65百万円（前年は295億1百万円の資金支出）の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に社債の償還による支出が増加したことにより192億11百万円の資金支出となり、前期比263億84百万円（前期は71億72百万円の資金収入）の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	49.3	46.3	48.7	48.6	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	32.3	28.3	29.0	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	571.4	514.9	457.4	444.9	499.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.3	26.0	29.1	43.1	26.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては、長期的な観点に立って株主資本利益率の向上を図るとともに、将来の事業展開に向けた経営体質の強化にも意を用いつつ、株主資本配当率の向上と安定した配当の維持を最重要施策と位置付けております。内部留保につきましては、物流拠点の拡充整備や情報システム及び環境保全部門等への投資資金に充当し、経営基盤の一層の強化を図るとともに、自己株式の取得などにより株主の皆様への還元にも努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、中間配当と同様1株当たり5円とさせていただき、年間配当金は10円の予定であります。

次期につきましては、業績の動向等を鑑み決定いたしますが、基本方針に基づき、年間配当金は10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1 営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されております。特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され最も厳しい業界であります。このため、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増強とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり、業績に影響を及ぼすこととなります。

2 法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備等によりコスト高となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

3 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成25年3月31日現在業績に影響を及ぼす訴訟事件はありません。

4 金利の変動及び資金調達について

当社グループの平成25年3月31日現在の有利子負債残高は824億49百万円となりますが、一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の増加に対処しており、今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

5 情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

6 燃料費の上昇について

当社グループは、貨物自動車運送事業を営んでおります。現在、燃料価格は高止まりの様相を呈しておりますが、今後の価格変動によっては、業績に一段と影響を及ぼすこととなります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、子会社43社及び関連会社3社で構成され、運送事業及びこれらに付帯する事業を主体とし、流通加工事業、国際事業並びに不動産の賃貸業等その他事業を営んでおります。

当社グループの主な事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 運送事業

- ① 貨物運送事業……貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。当社と北海道福山通運㈱、関東福山通運㈱、甲信越福山通運㈱、九州福山通運㈱等子会社34社及び高崎貨物自動車㈱等関連会社2社が連携して全国に輸送ネットワークを形成し、営業基盤を強固なものとしております。
- ② 港湾運送事業……一般港湾運送事業及び港湾荷役事業を子会社高知福山通運㈱が営んでおります。
- ③ その他付帯事業……商品代金の回収代行など運送事業に付帯した事業を当社グループが営んでおります。

(2) 流通加工事業（ロジスティックス事業）

- ① 倉庫業……当社と子会社王子運送㈱、絹川屋運送㈱及び関連会社高崎貨物自動車㈱が営んでおります。
- ② 流通加工業……当社とジェイロジスティックス㈱等子会社18社が営んでおります。

(3) 国際事業

- ① 国際利用運送業……当社と福山グローバルソリューションズ㈱等子会社19社及び関連会社三統韓国有限公司が営んでおります。
- ② 通関業……当社と高知福山通運㈱及び福山グローバルソリューションズ㈱の子会社2社が営んでおります。

(4) その他事業

- ① 不動産の賃貸業……当社と関東福山通運㈱及び王子運送㈱の子会社2社が営んでおります。
- ② 物品販売事業……当社とグリーンオートサービス㈱等子会社27社が営んでおります。
- ③ コンビニエンス……当社と子会社フクツー物流東京㈱が営んでおります。
ストア事業
- ④ 損害保険代理業……当社と関東福山通運㈱等子会社20社及び関連会社高崎貨物自動車㈱が営んでおります。
- ⑤ ボウリング事業……当社が営んでおります。
- ⑥ 旅行業……子会社福通トラベル㈱が営んでおります。
- ⑦ 警備業……高知福山通運㈱及びグリーンスタッフサービス㈱の子会社2社が営んでおります。
- ⑧ 労働者派遣業……グリーンスタッフサービス㈱等子会社9社が営んでおります。
(委託業務)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様とともに歩み、総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続けることを経営理念としております。そしていま、大きく変化する産業や経済の発展、ライフスタイルの多様化に伴って的確に対応すべくネットワークの構築はもちろんのこと、常に次代の物流を創造し提案し続けることでより豊かで快適な社会づくりを牽引したいと願っております。また、地球環境保護、輸送の安全重視及び地域との共生に加え、開かれた組織として積極的に情報開示に努めるとともに、健全な企業として社会的責任を全うしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を重要なものとして目標を設定しております。

① 売上高営業利益率 5.0%以上

経営の基本指標は、営業利益の増加と考えております。当連結会計年度は、営業利益は4.9%となり、わずかですが、目標を達成することが出来ませんでした。今後も引き続き目標達成のため、品質の向上と業務の効率化に努める所存であります。

② 株主資本利益率 3.0%以上

当連結会計年度は、2.3%と目標を達成することが出来ませんでした。今後も資産の効率的運用に努め、利益率の向上に努める所存であります。

③ 総資産経常利益率 3.0%以上

当連結会計年度は、3.7%と目標を達成することが出来ました。今後も資産の効率的活用と有利子負債の圧縮に努める所存であります。

④ 有利子負債対自己資本比率 50.0%以下

財務内容の改善は、有利子負債の圧縮と自己資本の充実と考え、経営に取り組んでおります。当連結会計年度末は、有利子負債の減少もあり43.6%となり、目標を達成することが出来ました。今後も自己資本の充実と有利子負債の圧縮に努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年度を初年度とする3年間にわたる経営計画「Challenge、Change 2014」を策定いたしております。平成23年度を最終年度とする中期経営計画を発展的に引き継ぎ、「すべては、安全・安心をお届けするために」をコンセプトに、グループ全社をあげて目標達成に努める所存であります。

中期経営計画のセグメント別目標

(単位：百万円)

事業別	平成24年度実績		平成26年度計画	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
運送事業	217,532	9,675	238,300	14,400
流通加工事業	10,648	760	16,500	2,000
国際事業	6,098	452	11,000	1,400
その他事業	21,296	4,168	24,000	4,200
新規事業			20,000	3,000
消去又は全社	△9,099	△2,907	△9,800	△4,000
合計	246,476	12,148	300,000	21,000

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、国内貨物輸送量の減少、同業者間の競争の激化と非常に厳しい状況となっております。そのようななか、輸送品質の向上に努め、得意とする小口商業荷物の取扱数量の拡大に図るとともに輸送効率の改善にも傾注し、業績の向上を図ってまいります。また、環境対策として、低公害車の導入やエコドライブ運動などによる環境保全にも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,032	28,756
受取手形及び売掛金	34,102	33,528
有価証券	1,700	—
繰延税金資産	1,990	1,489
その他	3,232	3,141
貸倒引当金	△74	△280
流動資産合計	88,983	66,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,469	193,758
減価償却累計額	△126,496	△130,822
建物及び構築物（純額）	64,972	62,936
機械装置及び運搬具	55,348	57,696
減価償却累計額	△46,652	△48,650
機械装置及び運搬具（純額）	8,696	9,045
工具、器具及び備品	12,955	13,143
減価償却累計額	△10,911	△11,028
工具、器具及び備品（純額）	2,043	2,114
土地	178,594	184,504
建設仮勘定	1,484	2,700
有形固定資産合計	255,791	261,301
無形固定資産		
その他	2,345	3,681
無形固定資産合計	2,345	3,681
投資その他の資産		
投資有価証券	23,371	29,674
繰延税金資産	1,318	1,430
その他	3,681	3,509
貸倒引当金	△166	△120
投資その他の資産合計	28,205	34,494
固定資産合計	286,342	299,478
資産合計	375,326	366,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,897	18,705
短期借入金	11,913	11,900
1年内返済予定の長期借入金	9,332	6,413
リース債務	1,958	2,079
未払法人税等	5,150	3,482
未払消費税等	1,394	1,261
繰延税金負債	13	9
賞与引当金	3,066	2,821
その他	14,388	13,473
流動負債合計	66,115	60,146
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	37,851	20,000
長期借入金	34,326	41,038
リース債務	2,211	1,017
繰延税金負債	5,270	6,554
再評価に係る繰延税金負債	27,643	27,574
退職給付引当金	15,237	16,216
再開発費用引当金	—	2,378
債務保証損失引当金	115	13
負ののれん	121	73
資産除去債務	297	301
その他	1,619	1,495
固定負債合計	124,695	116,663
負債合計	190,811	176,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,102	37,102
利益剰余金	96,487	98,535
自己株式	△15,975	△17,317
株主資本合計	147,925	148,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,585	8,163
土地再評価差額金	30,754	30,629
為替換算調整勘定	△2	12
その他の包括利益累計額合計	34,338	38,806
少数株主持分	2,251	1,866
純資産合計	184,515	189,303
負債純資産合計	375,326	366,114

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	248,445	246,476
売上原価	230,447	228,464
売上総利益	17,998	18,011
販売費及び一般管理費		
人件費	2,343	3,051
退職給付費用	80	94
賞与引当金繰入額	76	96
減価償却費	273	351
租税公課	531	498
施設使用料	87	185
その他	1,219	1,776
貸倒引当金繰入額	—	236
販売費及び一般管理費合計	4,454	5,863
営業利益	13,543	12,148
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	411	462
受取保険金	32	56
通貨オプション評価益	81	14
負ののれん償却額	48	48
補助金収入	160	960
その他	555	511
営業外収益合計	1,300	2,067
営業外費用		
支払利息	509	468
金利スワップ評価損	16	4
社債発行費	79	—
その他	125	146
営業外費用合計	731	619
経常利益	14,111	13,596
特別利益		
収用補償金	5,078	—
固定資産売却益	21	33
債務保証損失引当金戻入額	—	4
負ののれん発生益	436	268
その他	58	—
特別利益合計	5,595	306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	51	0
固定資産除却損	847	379
減損損失	175	725
のれん償却額	1,307	—
投資有価証券売却損	25	0
投資有価証券評価損	6	367
ゴルフ会員権評価損	1	0
支店再開発費用	—	2,781
厚生年金基金脱退拠出金	—	934
その他	2	365
特別損失合計	2,416	5,554
税金等調整前当期純利益	17,290	8,348
法人税、住民税及び事業税	6,607	4,996
法人税等調整額	785	△892
法人税等合計	7,393	4,103
少数株主損益調整前当期純利益	9,897	4,244
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△29	△80
当期純利益	9,927	4,325
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△29	△80
少数株主損益調整前当期純利益	9,897	4,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,152	4,598
土地再評価差額金	4,333	—
為替換算調整勘定	0	18
その他の包括利益合計	5,485	4,616
包括利益	15,382	8,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,425	8,918
少数株主に係る包括利益	△42	△57

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,310	30,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,310	30,310
資本剰余金		
当期首残高	37,107	37,102
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	37,102	37,102
利益剰余金		
当期首残高	89,282	96,487
当期変動額		
剰余金の配当	△2,338	△2,401
当期純利益	9,927	4,325
土地再評価差額金の取崩	△383	124
当期変動額合計	7,205	2,048
当期末残高	96,487	98,535
自己株式		
当期首残高	△13,318	△15,975
当期変動額		
自己株式の取得	△2,701	△1,343
自己株式の処分	44	0
当期変動額合計	△2,657	△1,342
当期末残高	△15,975	△17,317
株主資本合計		
当期首残高	143,382	147,925
当期変動額		
剰余金の配当	△2,338	△2,401
当期純利益	9,927	4,325
自己株式の取得	△2,701	△1,343
自己株式の処分	39	0
土地再評価差額金の取崩	△383	124
当期変動額合計	4,543	705
当期末残高	147,925	148,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,420	3,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,165	4,578
当期変動額合計	1,165	4,578
当期末残高	3,585	8,163
土地再評価差額金		
当期首残高	26,421	30,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,333	△124
当期変動額合計	4,333	△124
当期末残高	30,754	30,629
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	14
当期変動額合計	0	14
当期末残高	△2	12
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,839	34,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,498	4,468
当期変動額合計	5,498	4,468
当期末残高	34,338	38,806
少数株主持分		
当期首残高	2,751	2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△499	△385
当期変動額合計	△499	△385
当期末残高	2,251	1,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	174,973	184,515
当期変動額		
剰余金の配当	△2,338	△2,401
当期純利益	9,927	4,325
自己株式の取得	△2,701	△1,343
自己株式の処分	39	0
土地再評価差額金の取崩	△383	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,998	4,082
当期変動額合計	9,541	4,788
当期末残高	184,515	189,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,290	8,348
減価償却費	9,738	10,168
負ののれん償却額	△48	△48
減損損失	175	725
支店再開発費用	—	2,781
引当金の増減額 (△は減少)	△42	660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	943	882
受取利息及び受取配当金	△422	△477
支払利息	509	468
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	30	△32
収用補償金	△5,078	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△469	622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	471	△575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	282	△135
その他	3,262	147
小計	25,638	22,708
利息及び配当金の受取額	422	477
利息の支払額	△457	△448
法人税等の支払額	△3,620	△6,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,983	16,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,700	—
有価証券の売却による収入	—	1,700
有形固定資産の取得による支出	△10,559	△14,416
有形固定資産の売却による収入	203	67
投資有価証券の取得による支出	△499	△315
投資有価証券の売却による収入	565	1
収用補償金による収入	2,296	—
定期預金の預入による支出	△22,496	△1,726
定期預金の払戻による収入	4,166	19,566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	169	—
子会社株式の取得による支出	△95	△54
その他	△1,550	△1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,501	1,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,300	45,400
短期借入金の返済による支出	△41,405	△45,443
長期借入れによる収入	17,096	13,179
長期借入金の返済による支出	△14,394	△9,579
社債の発行による収入	19,981	—
社債の償還による支出	△10,140	△17,843
セール・アンド・リースバックによる収入	1,396	935
リース債務の返済による支出	△1,619	△2,040
配当金の支払額	△2,337	△2,402
自己株式の取得による支出	△2,658	△1,343
その他	△47	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,172	△19,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△344	△1,435
現金及び現金同等物の期首残高	28,735	28,390
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	28,390	26,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

平成24年7月2日付で絹川屋運送株式会社を株式取得により、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社及び三統韓国有限公司については、各社の当期純損益及び利益剰余金からみて、持分法の対象から除いても、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運包装整理(上海)有限公司、福山通運環球物流(香港)有限公司及び上海福山国際貨運代理有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

② デリバティブ

 時価法

③ たな卸資産

 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

 定率法によっております。

 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物及び構築物 10～50年

 機械装置及び運搬具 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法によっております。

 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑤ 再開発費用引当金

支店再開発に伴う建物等の解体費用及び環境対策費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利通貨スワップ

ヘッジ対象……外貨建長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した連結会計年度の利益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ333百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	13百万円
その他(出資金)	24	24

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から、その回収可能性を勘案した上で、再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める方法に基づき、固定資産税路線価に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△50,462百万円	△54,739百万円

3 コミットメントライン契約関係

当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成22年8月～平成25年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	407百万円	353百万円
支払手形	1,414	484

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	21百万円	32百万円
建物及び土地	—	1
計	21	33

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	45百万円	—百万円
その他	5	0
計	51	0

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	383百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	43	35
工具、器具及び備品	23	83
撤去費用	383	193
その他	12	—
計	847	379

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	合計 (百万円)
賃貸施設	土地及び構築物	広島県福山市外3件	119
遊休地	土地、建物及び構築物	広島県福山市外10件	55
合計	—	—	175

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外14件について、地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額175百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地169百万円、建物及び構築物は5百万円であります。

また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	合計 (百万円)
事業所	土地、建物及び構築物等	千葉市中央区外1件	159
賃貸施設	土地及び構築物	広島県福山市外1件	58
遊休地	土地、建物及び構築物等	広島県福山市外16件	508
合計	—	—	725

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外20件の事業所、賃貸施設及び遊休資産について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額725百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地659百万円、建物及び構築物等は43百万円、借地権は22百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。

また、当社東京支店については、従来事業用資産としてグルーピングを実施しておりましたが、支店再開発に伴い除却予定となったため、当該資産の使用価値を零として減損損失403百万円を計上しております。

なお、当該減損損失は、特別損失の支店再開発費用に含めて計上しております。

※5 支店再開発費用

支店再開発費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損損失	— 百万円	403百万円
再開発費用引当金繰入額	—	2,378
計	—	2,781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851	—	—	278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	31,139	6,099	87	37,151

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 6,000千株

単元未満株式の買取り 11千株

連結子会社の増加により取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 87千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 0千株

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 87千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,114	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,223	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,208	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	278,851	—	—	278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	37,151	3,050	1	40,200

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株

単元未満株式の買取り 50千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 0千株

連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,208	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,193	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,193	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	48,032百万円	28,756百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△19,641	△1,801
現金及び現金同等物	28,390	26,955

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに絹川屋運送株式会社を連結子会社とした際の資産及び負債内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	106百万円
固定資産	2,313
のれん	846
流動負債	△180
固定負債	△971
株式の取得価額	2,115
新規連結子会社の現金及び現金同等物	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,080

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,179	4,739	2,439
工具、器具及び備品	240	121	118
合計	7,420	4,861	2,558

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,179	5,359	1,820
工具、器具及び備品	64	51	12
合計	7,243	5,410	1,832

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	643	575
1年超	1,914	1,257
合計	2,558	1,832

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	726	625
減価償却費相当額	726	625

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,202	2,246
1年超	15,513	13,462
合計	17,715	15,709

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	238	238
1年超	1,925	1,687
合計	2,163	1,925

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部長期借入金につきましては、金利及び為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、金利通貨スワップ取引を行っております。また、子会社1社が燃料価格の著しい高騰によるリスクを回避するため、原油スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

② 市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券につきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに提出会社の財務部で集中管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	48,032	48,032	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,102	34,102	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	24,060	24,060	—
資産計	106,195	106,195	—
(1) 支払手形及び買掛金	(18,897)	(18,897)	—
(2) 短期借入金	(11,913)	(11,913)	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(37,851)	(39,117)	△1,266
(4) 長期借入金	(43,659)	(43,872)	△213
(5) リース債務	(4,170)	(4,178)	△8
負債計	(116,491)	(117,979)	△1,488
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△303	△303	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△303	△303	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,756	28,756	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,528	33,528	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	29,067	29,067	—
資産計	91,353	91,353	—
(1) 支払手形及び買掛金	(18,705)	(18,705)	—
(2) 短期借入金	(11,900)	(11,900)	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(20,000)	(23,170)	△3,170
(4) 長期借入金	(47,452)	(47,710)	△258
(5) リース債務	(3,097)	(3,105)	△7
負債計	(101,154)	(104,590)	△3,436
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△35	△35	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△35	△35	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又はリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	997	593
関連会社株式	13	13
合計	1,010	606

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	48,032	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,102	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	1,700	204	—	100
合計	83,835	204	—	100

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,756	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,528	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	206	—	100
合計	62,285	206	—	100

(注4) 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付 社債	—	—	—	—	20,000	19,030
長期借入金	9,332	6,438	12,496	5,489	9,901	—
リース債務	1,958	1,605	599	5	1	—
合計	11,290	8,043	13,096	5,495	29,903	19,030

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付 社債	—	—	—	20,000	—	—
長期借入金	6,413	12,479	6,478	10,401	11,679	—
リース債務	2,079	998	11	5	2	—
合計	8,492	13,477	6,490	30,406	11,682	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,200	13,006	6,193
	(2) その他	24	24	0
	小計	19,224	13,031	6,193
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,974	3,818	△843
	(2) 債券	30	30	△0
	(3) その他	130	136	△5
	小計	3,135	3,985	△849
合計		22,360	17,016	5,334

(注) 1 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、その他有価証券について、6百万円(上場株式6百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 2 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額1,700百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,256	15,331	11,933
	(2) 債権	44	30	13
	(3) その他	186	160	26
	小計	27,496	15,523	11,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,570	1,848	△277
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,570	1,848	△277
合計		29,067	17,371	11,696

(注) 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、その他有価証券について、367百万円（上場株式364百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	565	43	25

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1	—	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	△40	△40

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	△41	△41

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 変動受取・固定支払	1,700	500	9	9

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位は、キロリットルであります。

2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 変動受取・固定支払	500	—	5	5

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位は、キロリットルであります。

2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション取引 買建				
	米ドルコール (オプション料)	1,228 (52)	995 —	15	△37
	売建				
	米ドルプット (オプション料)	1,228 (111)	995 —	△287	△176
合計		2,456	1,991	△272	△213

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	長期借入金	7,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	11,179	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 絹川屋運送株式会社

事業の内容 自動車運送業・倉庫業

(2) 企業結合を行った主な理由

東京都内におけるネットワーク事業及びロジスティクス事業において相乗効果が期待でき、積極的な営業展開が可能であると考えております。

(3) 企業結合日

平成24年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

絹川屋運送株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が絹川屋運送株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

2 連結累計期間に係る連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 2,110百万円

調査費用 5百万円

取得原価 2,115百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

846百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 106百万円

固定資産 2,313百万円

資産合計 2,420百万円

流動負債 180百万円

固定負債 971百万円

負債合計 1,151百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

概算額の算定が困難であるため試算していません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、全国に有する22箇所（前連結会計年度21箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行うとともに、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う３ＰＬ事業を行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、荷物保管施設での３ＰＬ業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	222,128	11,290	3,008	236,428	12,017	248,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,990	8,990
計	222,128	11,290	3,008	236,428	21,007	257,435
セグメント利益	12,115	1,107	404	13,628	4,132	17,761
セグメント資産	258,280	15,586	1,709	275,575	22,162	297,737
その他の項目						
減価償却費	7,643	911	46	8,602	639	9,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,355	128	63	11,546	146	11,693

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及びコンビニエンスストア事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	217,532	10,648	6,098	234,279	12,197	246,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	9,099	9,099
計	217,532	10,648	6,098	234,279	21,296	255,575
セグメント利益	9,675	760	452	10,887	4,168	15,056
セグメント資産	261,589	16,465	2,083	280,138	22,722	302,861
その他の項目						
減価償却費	7,525	929	55	8,509	1,237	9,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,154	1,032	148	14,334	969	15,304

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及びコンビニエンスストア事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	236,428	234,279
「その他」の区分の売上高	21,007	21,296
セグメント間取引消去	△8,990	△9,099
連結財務諸表の売上高	248,445	246,476

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,628	10,887
「その他」の区分の利益	4,132	4,168
全社費用（注）	△4,217	△2,907
連結財務諸表の営業利益	13,543	12,148

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	275,575	280,138
「その他」の区分の資産	22,162	22,722
全社資産（注）	77,588	63,253
連結財務諸表の資産合計	375,326	366,114

（注） 各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,602	8,509	639	1,237	496	420	9,738	10,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,546	14,334	146	969	360	222	12,053	15,527

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	—	—	—	—	119	55	175

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	159	—	—	159	57	508	725

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
(のれん)							
当期償却額	—	—	1,307	1,307	—	—	1,307
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
(負ののれん)							
当期償却額	48	—	—	48	—	—	48
当期末残高	121	—	—	121	—	—	121

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
(のれん)							
当期償却額	126	—	—	126	—	—	126
当期末残高	719	—	—	719	—	—	719

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
(負ののれん)							
当期償却額	48	—	—	48	—	—	48
当期末残高	73	—	—	73	—	—	73

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことなどにより436百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことなどにより268百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	754.09円	1株当たり純資産額	785.40円
1株当たり当期純利益金額	40.60円	1株当たり当期純利益金額	18.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	184,515	189,303
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,251	1,866
(うち少数株主持分(百万円))	(2,251)	(1,866)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	182,263	187,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	241,700	238,651

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,927	4,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,927	4,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	244,532	239,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権付社債) 2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額500万円)及び2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額1,000万円) この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	(新株予約権付社債) 2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額1,000万円) この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な設備投資

平成25年5月2日開催の取締役会において、東京支店再開発計画に関する決議が行われております。

1. 目的

東京支店の更なる機能向上及び社宅の老築化に伴い、全面建替えを行うものであります。

2. 設備投資の内容

ターミナル及び社宅の改築

3. 完成予定時期

着工年月 平成25年8月

完工年月 平成28年11月

4. 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

建設期間中は、近隣事業所において東京支店の取扱いエリアを分担して集配業務を行うため営業活動に与える重要な影響はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,262	17,512
受取手形	2,350	2,141
売掛金	24,068	24,000
貯蔵品	457	433
有価証券	1,700	—
前払費用	530	427
繰延税金資産	1,478	1,054
短期貸付金	5,715	6,665
関係会社未収入金	3,568	2,838
その他	876	1,421
貸倒引当金	△57	△330
流動資産合計	76,948	56,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	157,562	159,323
減価償却累計額	△101,898	△105,342
建物（純額）	55,663	53,981
構築物	19,380	19,552
減価償却累計額	△15,791	△16,010
構築物（純額）	3,588	3,542
機械及び装置	23,020	23,571
減価償却累計額	△19,658	△20,568
機械及び装置（純額）	3,361	3,002
車両運搬具	18,406	19,007
減価償却累計額	△15,943	△16,002
車両運搬具（純額）	2,463	3,005
工具、器具及び備品	10,794	11,016
減価償却累計額	△9,165	△9,307
工具、器具及び備品（純額）	1,629	1,708
土地	167,708	171,777
建設仮勘定	1,484	2,568
有形固定資産合計	235,900	239,585
無形固定資産		
借地権	895	895
ソフトウェア	765	1,446
その他	131	127
無形固定資産合計	1,792	2,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,939	29,134
関係会社株式	5,607	7,698
出資金	3	3
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	900	1,435
破産更生債権等	68	39
長期前払費用	145	146
その他	2,044	2,023
貸倒引当金	△1,008	△1,095
投資評価引当金	△200	△70
投資その他の資産合計	30,507	39,324
固定資産合計	268,200	281,379
資産合計	345,149	337,544
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,688	4,083
買掛金	17,496	16,101
短期借入金	15,900	16,800
1年内返済予定の長期借入金	8,400	6,100
リース債務	1,944	2,062
未払金	1,944	1,224
未払費用	4,870	4,730
未払法人税等	4,251	2,708
未払消費税等	662	556
預り金	1,907	2,133
賞与引当金	1,899	1,722
その他	65	41
流動負債合計	62,030	58,264
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	37,851	20,000
長期借入金	33,700	40,779
リース債務	2,189	984
繰延税金負債	3,661	4,278
再評価に係る繰延税金負債	27,836	27,768
退職給付引当金	11,604	12,022
再開発費用引当金	—	2,378
債務保証損失引当金	89	—
資産除去債務	186	188
その他	742	683
固定負債合計	117,861	109,083
負債合計	179,892	167,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	37,107	37,107
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,144	11,812
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,400	—
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	17,677	19,291
利益剰余金合計	79,853	81,734
自己株式	△15,975	△17,317
株主資本合計	131,296	131,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,565	8,092
土地再評価差額金	30,394	30,270
評価・換算差額等合計	33,960	38,362
純資産合計	165,257	170,196
負債純資産合計	345,149	337,544

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	216,011	213,457
売上原価	201,605	200,399
売上総利益	14,405	13,057
販売費及び一般管理費		
人件費	1,210	1,310
退職給付費用	14	12
賞与引当金繰入額	54	49
減価償却費	221	293
租税公課	473	447
保険料	126	86
施設使用料	20	15
消耗品費	64	58
広告宣伝費	65	81
寄付金	35	4
その他	603	840
貸倒引当金繰入額	12	205
販売費及び一般管理費合計	2,821	3,139
営業利益	11,584	9,918
営業外収益		
受取利息	32	52
有価証券利息	0	1
受取配当金	401	451
物品売却益	2	40
受取保険金	23	28
補助金収入	76	600
その他	314	320
営業外収益合計	850	1,496
営業外費用		
支払利息	352	404
社債利息	11	8
金利スワップ評価損	9	0
社債発行費	79	—
その他	183	124
営業外費用合計	636	537
経常利益	11,798	10,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
収用補償金	5,078	—
固定資産売却益	141	219
投資評価引当金戻入額	—	130
投資有価証券売却益	43	—
債務保証損失引当金戻入額	—	89
特別利益合計	5,263	439
特別損失		
固定資産売却損	48	0
固定資産除却損	652	304
減損損失	112	287
関係会社株式評価損	319	24
貸倒引当金繰入額	913	203
投資有価証券売却損	16	—
投資有価証券評価損	0	364
ゴルフ会員権評価損	1	—
投資評価引当金繰入額	70	—
債務保証損失引当金繰入額	89	—
支店再開発費用	—	2,781
特別損失合計	2,225	3,965
税引前当期純利益	14,836	7,351
法人税、住民税及び事業税	5,462	3,942
法人税等調整額	1,062	△748
法人税等合計	6,524	3,193
当期純利益	8,311	4,157

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,310	30,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	37,104	37,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,104	37,104
其他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	37,107	37,107
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	37,107	37,107
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,630	6,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,630	6,630
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,314	10,144
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,038	1,822
固定資産圧縮積立金の取崩	△208	△154
当期変動額合計	1,830	1,667
当期末残高	10,144	11,812
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	1,400
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	1,400	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△1,400
当期変動額合計	1,400	△1,400
当期末残高	1,400	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	44,000	44,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,000	44,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,318	17,677
当期変動額		
剰余金の配当	△2,338	△2,401
当期純利益	8,311	4,157
固定資産圧縮積立金の積立	△2,038	△1,822
固定資産圧縮積立金の取崩	208	154
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△1,400	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	1,400
土地再評価差額金の取崩	△383	124
当期変動額合計	2,359	1,613
当期末残高	17,677	19,291
利益剰余金合計		
当期首残高	74,263	79,853
当期変動額		
剰余金の配当	△2,338	△2,401
当期純利益	8,311	4,157
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△383	124
当期変動額合計	5,589	1,880
当期末残高	79,853	81,734
自己株式		
当期首残高	△13,318	△15,975
当期変動額		
自己株式の取得	△2,657	△1,343
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,657	△1,342
当期末残高	△15,975	△17,317
株主資本合計		
当期首残高	128,363	131,296
当期変動額		
剰余金の配当	△2,338	△2,401
当期純利益	8,311	4,157
自己株式の取得	△2,657	△1,343
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△383	124
当期変動額合計	2,932	538
当期末残高	131,296	131,834

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,431	3,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,133	4,526
当期変動額合計	1,133	4,526
当期末残高	3,565	8,092
土地再評価差額金		
当期首残高	26,034	30,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,360	△124
当期変動額合計	4,360	△124
当期末残高	30,394	30,270
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,466	33,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,494	4,401
当期変動額合計	5,494	4,401
当期末残高	33,960	38,362
純資産合計		
当期首残高	156,829	165,257
当期変動額		
剰余金の配当	△2,338	△2,401
当期純利益	8,311	4,157
自己株式の取得	△2,657	△1,343
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△383	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,494	4,401
当期変動額合計	8,427	4,939
当期末残高	165,257	170,196

6. その他

役員の異動(平成25年6月27日付予定)

(1) 代表取締役の異動

退任予定代表取締役 小 原 伸

(2) その他の役員の異動(平成25年6月27日付予定)

① 新任取締役候補

取締役(非常勤) 吉田 昌功 (現 株式会社近鉄百貨店 代表取締役副社長執行役員)

取締役(非常勤) 日下 真吾 (現 株式会社清友会計舎 代表取締役)

(注) 新任取締役候補者 吉田昌功及び日下真吾の両氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

② 退任予定取締役

取締役専務執行役員 小 原 伸 (当社専務執行役員就任予定)

取締役専務執行役員 本瓦豊太郎 (当社専務執行役員就任予定)

取締役常務執行役員 江 藤 洋 (当社常務執行役員就任予定)

取締役執行役員 濱野 健二 (当社執行役員就任予定)

取締役(非常勤) 戸川 和良 (現 KNT-CTホールディングス株式会社 代表取締役社長)

③ 新任監査役候補

監査役 森下 勝也 (現 当社監査役室長)

④ 退任予定監査役

監査役 濱中 秀成